



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 ニチレキ株式会社
 コード番号 5011
 (URL <http://www.nichireki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 菱山 貴史
 氏名 高橋 保守
 TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,607	(△11.6)	△234	(—)	△129	(—)
16年3月期	38,020	(△9.7)	480	(△71.0)	643	(△62.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年3月期	△20	(—)	△0	78	—	△0.1	△0.3	△0.4
16年3月期	213	(△43.4)	5	97	—	1.0	1.5	1.7

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 30,663,477株 16年3月期 30,719,293株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	40,353		22,325		55.3	739	46	
16年3月期	41,944		22,819		54.4	742	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 30,186,926株 16年3月期 30,698,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	735		△1,485		△465		6,785	
16年3月期	979		△2,068		△525		8,002	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,500		△1,150		△700	
通期	35,000		530		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6円63銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の9ページ (3)「来期の見通し」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社31社および関連会社2社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用製品事業

当社はアスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観有限公司は中国市場における、景観舗装材料および改質アスファルト等の製造販売を行っております。当連結会計年度にはシンガポールに、ピーエスニチレキを設立いたしました。

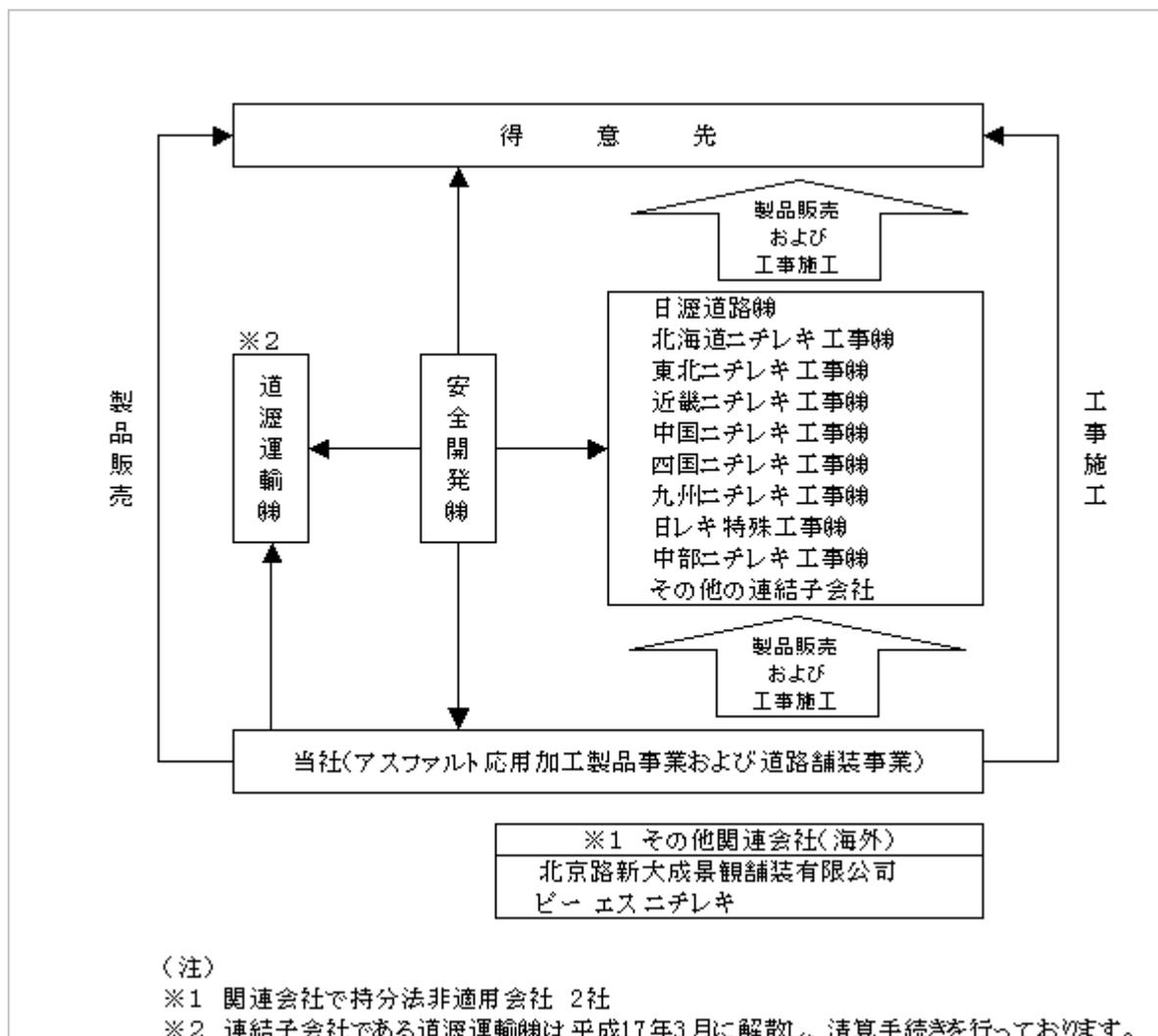
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路㈱外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他の事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社道瀝運輸㈱は、当社の製品輸送委託等を、安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 関連会社で持分法非適用会社 2社

※2 連結子会社である道瀝運輸は平成17年3月に解散し、清算手続きを行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆまない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ・国民の共有財産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ・顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一本化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動に当たり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの平成20年3月期に達成を目指す経営目標は以下のとおりであります。

- ・連結売上高 370億円
- ・連結営業利益 10億円
- ・連結経常利益 10億円

(5) 中長期的な会社の経営戦略

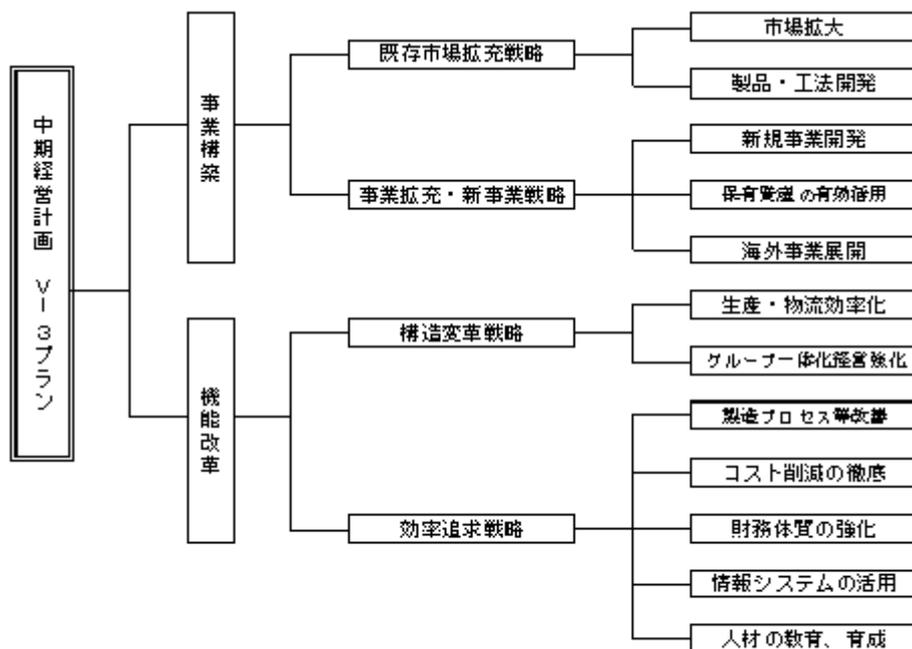
当社グループを取り巻く環境は、道路事業予算の削減が続くなか、熾烈な競合、原油価格の高騰などかつてない厳しいものとなっており、収益力の強化が急務となっています。当社グループは、この難局に対処するため企業体質の強化をさらにスピードアップすることとし、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン*」を策定し、スタートさせました。

中期経営計画「V-3プラン」は、経営理念の基に4つの基本方針および重点施策を設定いたしました。

- ① 技術開発を重視し、創造性と独自性を発揮する開発型グループ企業を目指す
 - 1) 環境、顧客ニーズを重視し、他社の追随を許さない製品・工法開発
 - 2) 技術開発のスピードアップと新製品・工法の迅速な市場提供、拡販
- ② 企業体質を強化し、コスト競争力のあるグループ企業を目指す
 - 1) 市場環境に適合した体制整備
 - 2) 徹底したコストダウン

- ③ グループ一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを有するグループ企業を目指す
 - 1) グループ一体化活動による効率化の追求と相乗効果の発現
 - 2) ニチレキ工法に特化し、地域になくってはならないグループ企業として定着
- ④ 事業の拡充と新たな事業の確立を目指す
 - 1) 保有技術、ノウハウを活用した事業の開発
 - 2) 不動産等保有資産の有効活用

【基本戦略図】



* 「V-3プラン」は、「独自性と創造性」のもとに現市場環境を打破し、ニチレキグループの業績をV字回復し、収益力に優れたグループであり続けることを3つのV（VISION、VITALITY、VICTORY）で表現しています。
ニチレキグループ経営理念を実現するため（VISION）、生き生きとした活力ある活動を行い（VITALITY）、市場環境を打破、業績のV字回復を果たす（VICTORY）。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの置かれた市場環境は、当面、好転することは望めず、さらに市場規模の縮小が加速し事業環境の変化も激しいことが予測され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、中期経営計画「V-3プラン」に基づき、グループ一体化活動による顧客ニーズを重視した提案型営業活動、ローカルマーケットのニーズ発掘など、従来の事業活動の強化はもとより、特にコストダウン・経費削減、グループ人材の活用、拠点の見直し、保有資産の有効活用、事業開発を重点課題として、明確な目標を設定するとともに活動、進捗管理、見直しを徹底し、迅速な対応を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1). 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 当社は経営の効率性を高めるため平成16年6月から執行役員制度を導入しています。同時に取締役を10名から6名に減らし、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、経営の重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても十分に議論しております。

ロ. 当社は監査役制度を採用しています。監査役の員数は4名であり、このうち2名が社外監査役です。取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、支店長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。

ハ. 内部監査については、業務ラインから独立した立場でリスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、社内諸規定の遵守など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する部署として監査室を設置しております。監査室は、必要に応じその都度、監査役および会計監査人との意見・情報交換を行っております。

ニ. コンプライアンスについては、経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、当社としての「企業倫理」や「行動規範」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受けけることができるようにしています。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ各社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

ホ. 会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、商法監査および証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	所属監査法人
小倉 明	7	監査法人日本橋事務所
瀬川 則之	4	

監査業務に係わる補助者の構成	人数(名)
公認会計士	10
会計士補	2

へ. 役員報酬の内容

	取締役		監査役 (内社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	102	6 (4)	28 (8)	16	130
利益処分による役員賞与	10	24	4 (3)	1 (0)	14	25
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	14	2 (2)	15 (15)	6	29
計		140		45 (24)		185

注：上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与10百万円を含んでおりません。

ト. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の金額 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2). 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。

社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

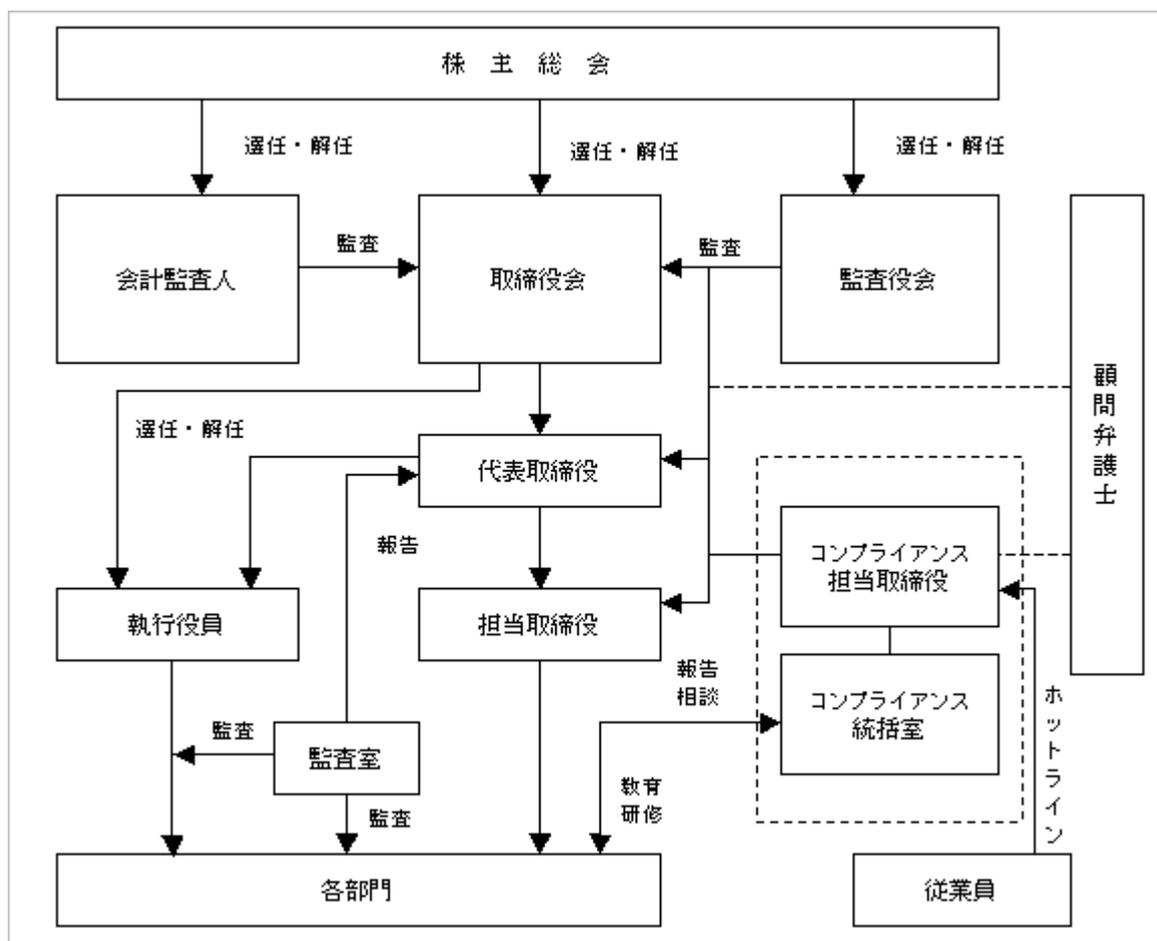
3). 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は当連結会計年度に12回開催され、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。

当社の監査役会は当連結会計年度に10回開催されました。

コーポレート・ガバナンスを充実させていく観点から社内の体制整備を進め、内部監査機能の強化と法令遵守の徹底を図ることを目的に、それぞれ専門の部署として監査室とコンプライアンス統括室を平成16年4月に設置いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(8) 親会社等に関する情報

該当する事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

当連結会計年度において、締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

合弁契約

相手先	合弁会社名	設立目的	設立年月
(シンガポール) プリミエール ストラクチャー社 (タイ) エナジー アンド マテリアル クリエイト社	ピー エス ニチレキ	東南アジアにおける舗装資材の製造委託、販売、施工指導の事業	平成16年7月6日

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加など、一部の分野では停滞基調を脱する様相が見られたものの、依然として雇用、所得環境の改善は進まず、個人消費も引き続き低調のまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、国土交通省、道路公団、地方自治体における事業費削減がさらに進み事業量が激減し、公共事業は低迷を極め熾烈な競合による単価の下落、加えて原油価格の高騰による原料、副資材価格の大幅な上昇など過去に例を見ない厳しいものとなりました。

こうしたなか当社グループは、顧客ニーズを重視した提案型営業の強化、独自に開発した製品・工法の拡販に注力するとともに徹底した経費削減を行うなど、グループの総力を上げ利益創出に努めましたが事業環境激変の要因が大きく、その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,607百万円(前年度比11.6%減)、経常損失129百万円(同773百万円減益)となり、また固定資産の譲渡および投資有価証券の売却益を特別利益に計上したことにより当期純損失20百万円(同234百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、事業費の大幅な削減による事業量の激減、競合激化、価格下落などの結果、売上高は12,964百万円(前年度比10.3%減)となり、営業利益は1,271百万円(同24.0%減)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の積極的展開を図りましたが、売上高は20,642百万円(前年度比12.4%減)となり、営業損失は30百万円(同446百万円減益)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	735	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△1,485	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△465	59
現金及び現金同等物の増減額	△1,614	△1,216	397
現金及び現金同等物の期首残高	9,616	8,002	△1,614
現金及び現金同等物の期末残高	8,002	6,785	△1,216

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円(15.2%)減少し6,785百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は735百万円(前連結会計年度比24.9%減)となりました。これは主に減価償却費1,176百万円、運転資金の効率化330百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,278百万円、投資有価証券の取得による支出319百万円などがありましたが、定期預金の払戻による収入500百万円、投資有価証券売却による収入372百万円などにより投資活動で使用した資金は1,485百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額351百万円、借入金の返済348百万円などがありましたが、子会社が所有する親会社株式の売却による収入276百万円などにより財務活動で使用した資金は465百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区分	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率(%)	48.5	51.2	53.4	54.4	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	27.0	27.8	28.4	34.9
債務償還年数(年)	1.0	0.9	0.4	1.2	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	48.0	56.8	123.5	43.9	59.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されております負債のうち利子を支払っております全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期の見通し

道路舗装業界におきましては、事業予算が削減されることからさらに市場規模が縮小する事態となり、併せて原材料価格の大幅上昇など好材料は見受けられず、生き残りをかけた事業推進となるものと予想されます。当社グループといたしましては、この状況に対処すべく中期経営計画の一つ一つの課題をグループ一丸となって取り組み、業績向上に邁進努力してまいります。

以上により、当社グループの平成18年3月期の業績見通しは下記のとおりであります。

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
売上高	35,000	104.1	20,000	102.2
営業利益	500	—	250	—
経常利益	530	—	300	—
当期純利益	200	—	150	191.8

(注)前年度比(%)は前期(17年3月期)の営業利益、経常利益、当期純利益が損失(マイナス)の場合、「—」を記載しております。

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,945		6,770		△1,175	
2 受取手形及び売掛金	2	16,254		14,331		△1,922	
3 有価証券		56		15		△40	
4 たな卸資産		1,005		1,242		236	
5 繰延税金資産		450		367		△82	
6 その他		303		782		479	
貸倒引当金		△191		△141		50	
流動資産合計		25,824	61.6	23,368	57.9	△2,455	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,760		7,133		372	
減価償却累計額		3,628	3,132	3,698	3,434	70	302
(2) 機械装置及び運搬具		13,585		13,780		194	
減価償却累計額		10,749	2,835	10,549	3,230	△200	395
(3) 土地			2,986		3,544		558
(4) 建設仮勘定			200		124		△76
(5) その他		2,330		2,213		△116	
減価償却累計額		1,937	392	1,875	337	△61	△54
有形固定資産合計		9,548	22.8	10,673	26.4	1,124	
2 無形固定資産		740	1.8	633	1.6	△107	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,801		4,204		403	
(2) 繰延税金資産		510		586		75	
(3) 長期定期預金		500		—		△500	
(4) その他	※5	1,211		1,102		△109	
貸倒引当金		△192		△214		△22	
投資その他の資産合計		5,831	13.9	5,678	14.1	△152	
固定資産合計		16,119	38.4	16,984	42.1	864	
資産合計		41,944	100.0	40,353	100.0	△1,590	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,798		5,425		△1,372	
2 短期借入金	※3	983		903		△80	
3 未払法人税等		303		172		△130	
4 賞与引当金		728		601		△126	
5 未払金		2,509		2,364		△144	
6 その他		633		1,013		379	
流動負債合計		11,956	28.5	10,482	26.0	△1,473	
II 固定負債							
1 長期借入金		177		103		△73	
2 繰延税金負債		411		556		145	
3 退職給付引当金		2,956		3,082		125	
4 役員退職慰労引当金		125		120		△4	
5 長期預り金		119		197		78	
6 連結調整勘定		24		12		△12	
固定負債合計		3,814	9.1	4,072	10.1	258	
負債合計		15,770	37.6	14,554	36.1	△1,215	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,354	8.0	3,473	8.6	118	
(資本の部)							
I 資本金		2,919	7.0	2,919	7.2	—	
II 資本剰余金		2,017	4.8	2,017	5.0	—	
III 利益剰余金		16,933	40.4	16,529	41.0	△404	
IV その他有価証券評価差額金		1,457	3.5	1,554	3.8	97	
V 自己株式	※4	△509	△1.2	△696	△1.7	△187	
資本合計		22,819	54.4	22,325	55.3	△494	
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,944	100.0	40,353	100.0	△1,590	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			38,020	100.0		33,607	100.0		△4,413
II 売上原価			30,389	79.9		27,288	81.2		△3,101
売上総利益			7,630	20.1		6,318	18.8		△1,311
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,150	18.8		6,552	19.5		△597
営業損失(△) 又は営業利益			480	1.3		△234	△0.7		△714
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		31			44			12	
2 不動産賃貸収入		108			—			△108	
3 企業立地促進助成金		34			17			△17	
4 その他		124	299	0.8	82	143	0.4	△41	△155
V 営業外費用									
1 支払利息		22			12			△9	
2 不動産賃貸費用		84			—			△84	
3 その他		28	135	0.4	27	39	0.1	△1	△96
経常損失(△) 又は経常利益			643	1.7		△129	△0.4		△773
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	37			228			190	
2 投資有価証券売却益		—			289			289	
3 前期損益修正益	※4	37	75	0.2	32	550	1.6	△4	475
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	61			115			54	
2 投資有価証券評価損		9			—			△9	
3 特別退職加算金		—			77			77	
4 前期損益修正損	※6	61			62			1	
5 その他		18	150	0.4	8	264	0.8	△9	114
税金等調整前当期純利益			568	1.5		156	0.4		△412
法人税、住民税 及び事業税		340			198			△141	
法人税等調整額		△100	239	0.6	84	283	0.8	185	44
少数株主損失(△) 又は少数株主利益			115	0.3		△106	△0.3		△221
当期純損失(△) 又は当期純利益			213	0.6		△20	△0.1		△234

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,017		2,017		—
II	資本剰余金期末残高		2,017		2,017		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		17,118		16,933		△185
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	213	213	—	—	△213	△213
III	利益剰余金減少高						
	1 株主配当金	352		351		△1	
	2 役員賞与	46		30		△15	
	(内監査役分)	(1)		(1)		(△0)	
	3 自己株式処分差損	—		2		2	
	4 当期純損失	—	398	20	404	20	5
IV	利益剰余金期末残高		16,933		16,529		△404

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		568	156	△412
減価償却費		1,186	1,176	△9
連結調整勘定償却額		△12	△12	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		16	67	50
その他引当金の減少額		△46	△130	△83
退職給付引当金の増加額		98	125	27
受取利息及び受取配当金		△31	△44	△12
支払利息		22	12	△9
固定資産売却益		△37	△228	△190
固定資産除却損		61	115	54
投資有価証券売却益		—	△289	△289
投資有価証券売却損		—	4	4
投資有価証券評価損		9	—	△9
売上債権の減少・増加(△)額		△612	2,056	2,668
その他流動資産の減少・増加(△)額		110	△11	△121
棚卸資産の減少・増加(△)額		125	△252	△377
仕入債務の増加・減少(△)額		△87	△1,473	△1,386
その他流動負債の増加・減少(△)額		43	△188	△232
役員賞与支払額		△58	△40	18
未払消費税等の増加・減少(△)額		△111	△93	18
その他		21	82	60
小計		1,265	1,030	△234
利息及び配当金の受取額		31	44	12
利息の支払額		△22	△12	9
法人税等の支払額		△295	△327	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー		979	735	△244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,225	△2,278	△1,052
有形固定資産の売却による収入		56	272	216
無形固定資産の取得による支出		△87	△89	△1
投資有価証券の取得による支出		△273	△319	△45
投資有価証券売却による収入		—	372	372
定期預金の預入による支出		△500	—	500
定期預金の払戻による収入		—	500	500
貸付による支出		△41	△18	22
貸付金の回収による収入		32	56	24
その他		△28	18	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,068	△1,485	582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		429	195	△234
短期借入金の返済による支出		△413	△255	158
長期借入金の返済による支出		△124	△93	30
自己株式の取得による支出		△5	△192	187
子会社の所有する親会社株式の 取得による支出(△)		△30	△29	1
子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		—	276	276
配当金の支払額		△352	△351	1
少数株主への配当金の支払額		△28	△15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525	△465	59
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		△1,614	△1,216	397
V 現金及び現金同等物期首残高		9,616	8,002	△1,614
VI 現金及び現金同等物期末残高		8,002	6,785	△1,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路(株)、北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② <u>デリバティブ</u></p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② <u>デリバティブ</u> 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却 する方法によっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 困 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は152百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は53百万円増加、また営業損失は同額減少しましたが経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」を、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において事務作業の効率化および経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことにより、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、1,127百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、36百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>※1 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">62百万円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">(7百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">(472百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> <td style="text-align: right;">(543百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">(90百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> <td style="text-align: right;">(130百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> <td style="text-align: right;">(220百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p> <p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">500百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,322,522株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p> <p>※5 関連会社に関する出資の額 33百万円</p>	担保資産			建物	62百万円	(55百万円)	構築物	7百万円	(7百万円)	機械装置	8百万円	(8百万円)	工具器具備品	0百万円	(0百万円)	土地	490百万円	(472百万円)	計	569百万円	(543百万円)	担保付債務			短期借入金	90百万円	(90百万円)	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)			長期借入金	130百万円	(130百万円)	計	220百万円	(220百万円)	当座貸越極度額	500百万円		借入実行残高	—百万円		差引額	500百万円		普通株式	2,322,522株		<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 211百万円</p> <p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,050百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,162,851株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p> <p>※5 関連会社に関する出資の額 38百万円</p>	建物	6百万円		土地	18百万円		計	25百万円		当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円		借入実行残高	700百万円		差引額	1,350百万円		普通株式	1,162,851株	
担保資産																																																																						
建物	62百万円	(55百万円)																																																																				
構築物	7百万円	(7百万円)																																																																				
機械装置	8百万円	(8百万円)																																																																				
工具器具備品	0百万円	(0百万円)																																																																				
土地	490百万円	(472百万円)																																																																				
計	569百万円	(543百万円)																																																																				
担保付債務																																																																						
短期借入金	90百万円	(90百万円)																																																																				
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																																																						
長期借入金	130百万円	(130百万円)																																																																				
計	220百万円	(220百万円)																																																																				
当座貸越極度額	500百万円																																																																					
借入実行残高	—百万円																																																																					
差引額	500百万円																																																																					
普通株式	2,322,522株																																																																					
建物	6百万円																																																																					
土地	18百万円																																																																					
計	25百万円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円																																																																					
借入実行残高	700百万円																																																																					
差引額	1,350百万円																																																																					
普通株式	1,162,851株																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,649百万円 賞与引当金繰入額 396百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 338百万円 減価償却費 347百万円 貸倒引当金繰入額 77百万円 研究開発費 415百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,353百万円 賞与引当金繰入額 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 320百万円 減価償却費 345百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円 研究開発費 315百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 32百万円 計 37百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24百万円 土地 203百万円 計 228百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 20百万円 原価(完成工事)修正益 前期売上 12百万円 高(完成工事)修正益 その他 5百万円 計 37百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 14百万円 原価(完成工事)修正益 前期売上 16百万円 高(完成工事)修正益 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 工具器具備品 16百万円 その他 5百万円 計 61百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 3百万円 計 115百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 43百万円 原価(完成工事)修正損 前期売上 11百万円 高(完成工事)修正損 その他 5百万円 計 61百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 39百万円 原価(完成工事)修正損 前期売上 17百万円 高(完成工事)修正損 その他 4百万円 計 62百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,945百万円	現金及び預金勘定 6,770百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 8,002百万円	現金及び現金同等物 6,785百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,450	23,569	38,020	—	38,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	—	4,632	(4,632)	—
計	19,083	23,569	42,652	(4,632)	38,020
営業費用	17,411	23,153	40,564	(3,024)	37,540
営業利益	1,671	416	2,087	(1,607)	480
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,627	16,639	34,267	7,677	41,944
減価償却費	591	420	1,011	174	1,186
資本的支出	668	333	1,002	73	1,075

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,173百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,964	20,642	33,607	—	33,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	—	4,242	(4,242)	—
計	17,206	20,642	37,849	(4,242)	33,607
営業費用	15,935	20,672	36,608	(2,767)	33,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,271	△30	1,240	(1,474)	△234
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,595	14,303	32,899	7,453	40,353
減価償却費	649	361	1,011	165	1,176
資本的支出	1,857	296	2,154	176	2,330

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,547百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,034百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152	—	152	—	152
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	199	—	199	(47)	152
営業費用	99	—	99	—	99
営業利益	100	—	100	(47)	53

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	88	161	37	286	取得価額相当額	212	138	37	388
減価償却累計額相当額	45	92	19	156	減価償却累計額相当額	122	101	26	250
期末残高相当額	42	69	18	130	期末残高相当額	90	37	10	138
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				59百万円	1年内				78百万円
1年超				70百万円	1年超				60百万円
合計				130百万円	合計				138百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料				65百万円	支払リース料				97百万円
減価償却費相当額				65百万円	減価償却費相当額				97百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同 左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田 20世紀美術館 理事長	(被所有) 直接1.98	—	—	寄付等	16	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	299百万円	繰越欠損金	371百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	2,122百万円	評価性引当額	△380百万円	繰延税金資産合計	1,742百万円	その他有価証券評価差額金	△1,002百万円	連結子会社の未分配利益	△180百万円	その他	△9百万円	繰延税金負債合計	△1,192百万円	繰延税金資産の純額	550百万円	流動資産—繰延税金資産	450百万円	固定資産—繰延税金資産	510百万円	固定負債—繰延税金負債	411百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">397百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の純増額</td> <td style="text-align: right;">61.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の軽減税率適用による影響</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去にともなう影響</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181.1%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	繰越欠損金	484百万円	その他	78百万円	繰延税金資産小計	2,225百万円	評価性引当額	△464百万円	繰延税金資産合計	1,761百万円	その他有価証券評価差額金	△1,070百万円	連結子会社の未分配利益	△199百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△1,363百万円	繰延税金資産の純額	397百万円	流動資産—繰延税金資産	367百万円	固定資産—繰延税金資産	586百万円	固定負債—繰延税金負債	556百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額等の純増額	61.7%	住民税均等割等	42.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%	受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%
貸倒引当金損金算入限度超過額	87百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	299百万円																																																																																						
繰越欠損金	371百万円																																																																																						
その他	98百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,122百万円																																																																																						
評価性引当額	△380百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,742百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,002百万円																																																																																						
連結子会社の未分配利益	△180百万円																																																																																						
その他	△9百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,192百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	550百万円																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	450百万円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	510百万円																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	411百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	247百万円																																																																																						
繰越欠損金	484百万円																																																																																						
その他	78百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,225百万円																																																																																						
評価性引当額	△464百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,761百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,070百万円																																																																																						
連結子会社の未分配利益	△199百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																																						
その他	△17百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,363百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	397百万円																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	367百万円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	586百万円																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	556百万円																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
評価性引当額等の純増額	61.7%																																																																																						
住民税均等割等	42.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																																																						
連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%																																																																																						
受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	903	3,367	2,463
小計	903	3,367	2,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	8	7	△1
小計	8	7	△1
合計	911	3,374	2,462

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	401
② 中期国債ファンド	56
③ 利付債券	25
合計	482

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,219	3,850	2,630
小計	1,219	3,850	2,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5	4	△1
小計	5	4	△1
合計	1,225	3,854	2,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	373
売却益の合計額(百万円)	289

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期ごとに取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役へ報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

原油スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,353百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,956百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,353百万円	ロ 年金資産	3,979百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,374百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,417百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,956百万円	ヘ 退職給付引当金	△2,956百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,962百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,082百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△7,962百万円	ロ 年金資産	3,787百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,174百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,092百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,082百万円	ヘ 退職給付引当金	△3,082百万円
イ 退職給付債務	△8,353百万円																								
ロ 年金資産	3,979百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,374百万円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,417百万円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,956百万円																								
ヘ 退職給付引当金	△2,956百万円																								
イ 退職給付債務	△7,962百万円																								
ロ 年金資産	3,787百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,174百万円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,092百万円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,082百万円																								
ヘ 退職給付引当金	△3,082百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	338百万円	ロ 利息費用	232百万円	ハ 期待運用収益	△107百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	370百万円	ロ 利息費用	208百万円	ハ 期待運用収益	△99百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	580百万円				
イ 勤務費用	338百万円																								
ロ 利息費用	232百万円																								
ハ 期待運用収益	△107百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																								
ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579百万円																								
イ 勤務費用	370百万円																								
ロ 利息費用	208百万円																								
ハ 期待運用収益	△99百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																								
ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	580百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	742.35円	739.46円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5.97円	△0.78円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 213百万円 普通株式に係る 当期純利益 183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 30百万円 役員賞与金 普通株式の期中平均株式数 30,719,293株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 △20百万円 普通株式に係る 当期純損失 △23百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 3百万円 役員賞与金 普通株式の期中平均株式数 30,663,477株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	12,099	11,859	△239	△2.0
合計	12,099	11,859	△239	△2.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	2,019	1,477	△542	△26.8
合計	2,019	1,477	△542	△26.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工製品事業	14,258	302	12,938	276	△1,320	△26
道路舗装事業	23,436	1,595	21,012	1,965	△2,423	370
合計	37,695	1,897	33,951	2,241	△3,744	344

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	14,450	12,964	△1,486	△10.3
道路舗装事業	23,569	20,642	△2,927	△12.4
合計	38,020	33,607	△4,413	△11.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。